

助成申請書

申請日 2023年5月31日

一般財団法人日本民間公益活動連携機構 殿

申請団体の住所 岡山県岡山市北区表町1丁目4-64 上之町ビル3階 岡山NPOセンター内
申請団体の名称 一般社団法人全国コミュニティ財団協会
代表者の氏名 代表理事 山田健一郎
法人番号 1010405012885

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 申請団体の名称：一般社団法人全国コミュニティ財団協会
- 申請団体の住所：岡山県岡山市北区表町1丁目4-64 上之町ビル3階 岡山NPOセンター内
- 資金分配団体としての
業務を行う事務所の所在地：上記及び新潟県三条市神明町3-7 SHOO燕三条内
- 申請団体が申請に際して確認した別紙（次の（1）～（4））の事項等
（1）欠格事由について
（2）公正な事業実施について
（3）規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）
（4）情報公開について（情報公開同意書）
- 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は次のとおりである。

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
※4 該当なし	※4 該当なし	※4 該当なし

※記入上の注意点

- 印については、「代表者の印」として印鑑登録済の印を押印してください。
- 法人番号については、国税庁から指定・通知される13桁の法人番号を記載してください。
- 住所及び事務所の所在地については、登記のとおり記載してください。また、住所は、主たる事務所の所在地を記載し、従たる事務所がある場合、当該事務所においても資金分配団体としての業務を行うときは、当該事務所の所在地も記載してください。
- 上記5については、記入が必要な欄がありますので、内容をご確認の上ご記入ください。なお、該当がない場合にも、「該当なし」と記載して頂く必要があります。

以上

(別紙)

1 欠格事由について

当団体は、次の1から4のいずれにも該当しないことを確認し、将来においても該当しないことを誓約します。

1. 「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）」（以下「法」という。）第17条第3項に掲げる団体で、次のいずれかに該当するもの
 - (1) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする団体
 - (2) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする団体
 - (3) 特定の公職（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第3条に規定する公職をいう。以下この号において同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする団体
 - (4) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。（5）において同じ。）
 - (5) 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制の下にある団体
2. 暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する反社会的団体
3. 指定活用団体の指定、資金分配団体の選定若しくは実行団体の選定を取り消され、その取り消しの日から3年を経過しない団体、又は他の助成制度においてこれに準ずる措置を受け、当該措置の日から3年を経過しない団体
4. 役員のうち次のいずれかに該当する者がいる団体
 - (1) 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者
 - (2) この法律の規定により罰金の刑に処され、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者

※注意点

上記事項を団体において確認した際の根拠資料（例えば、理事等からの提出を受けた誓約書等）がある場合は、当該資料を主たる事務所に10年間保存してください。

2 公正な事業実施について

当団体は、資金分配団体としての助成の申請を行うに際し、一般財団法人日本民間公益活動連携機構が行う助成対象事業に関して、次のとおり確認します。

1. 資金分配団体に選定された後の当団体の役員の構成が、以下の要件に該当し、助成対象事業の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないこと。

- (1) 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと（監事についても同様）。
 - (2) 他の同一の団体の理事である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと（監事についても同様）。
2. 当団体は、資金分配団体に選定された後において、社会的信用を維持する上でふさわしくない業務、又は公の秩序若しくは善良の風俗を害するおそれのある業務は行わないこと。
 3. 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は、助成申請書に記載のとおりである。

※注意点

資金分配団体に選定された後に、上記確認事項に反する事実が判明した場合には、虚偽の申請があったものとみなされる可能性がありますのでご注意ください。また、上記事項を団体において確認した際の根拠資料（例えば、理事等からの提出を受けた誓約書等）がある場合は、当該資料を主たる事務所に10年間保存してください。

3 規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）

当団体は、資金分配団体としての助成を申請するに際し、規程類必須項目確認書で「内定後1週間以内に提出」を選択した必須項目については、やむを得ない理由により提出できないため、内定後1週間以内に提出することを誓約します。

4 情報公開について(情報公開同意書)

当団体は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構が行う助成対象事業が「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（平成28年法律第101号）に基づき、この活動の資金が国民の資産であることから、「情報公開の徹底」及び「本制度全体の透明性の確保」等が求められていることを理解し、資金分配団体としての助成申請を行うに際し、その選定結果の如何を問わず、添付資料「選定結果・申請時提出書類の情報公開について」に基づき同機構のウェブサイトで公開されることを同意いたします。

なお、申請書類の提出にあたっては同機構の個人情報保護に関する基本方針に同意します。

選定結果・申請時提出書類の情報公開について

1. 情報公開の考え方

JANPIAでは、公募要領で明示しているとおり、採択・不採択に関わらずすべての選定申請団体の選定結果及び申請時提出書類（参考資料は除く）の情報公開を当機構ウェブサイトで行います。これはこの活動の原資が国民の資産であることに鑑み、「国民への説明責任」を果たすため、「情報開示の徹底」「本制度全体の透明性の確保」等が求められていることに応じるものです。

なお、情報公開にあたっては、書類の中にある個人情報や選定申請団体のアイディアやノウハウに係る部分について非公表とすること等により、選定申請団体の権利その他の正当な利益を損ねないよう留意することとなっています。そのため選定結果通知後、すべての選定申請団体宛に情報公開予定の書類データについて申請の際に登録いただいたメールに送信し、公開内容を確認していただいた上、申請時提出書類を公開する予定です。

2. 公開する情報について

(1) 選定結果の公表

選定結果の公表に際しては、申請された情報に基づき、以下「選定結果の公表」での公表予定項目を当機構ウェブサイトに公表すること

「選定結果の公表」での公表予定項目

- 1 申請事業分類 *通常枠のみ
- 2 事業名 主題
- 3 事業名 副題
- 4 団体名
- 5 事業対象地域
- 6 代表者名
- 7 所在地
- 8 社会課題
- 9 事業の概要
- 10 事業期間
- 11 決定助成額または申請助成額
- 12 審査コメント
- 13 助成額の根拠（「資金計画書等」「事業計画書」） ※選定団体のみ

(2) 申請時提出書類（参考資料を除く）の公開

選定結果公表後、以下「申請時提出書類の公開」で公開予定の資料」を当機構ウェブサイトにて公開すること

※この公開にあたっては、事前にすべての選定申請団体に情報公開予定の申請時提出書類について登録いただいたメールに送信し、内容をご確認いただきます。

申請時提出書類については、皆さまにご確認いただく段階で「印影」と「個人情報」と判断される情報について、JANPIA事務局で非公開の加工を行う予定です。それに加えて正当な利益が損なわれると判断されるような非公開とすべき情報^{*1}がないか、ご確認をお願いします。また事務局で行った非公開加工が不必要の場合は、合わせてご指摘下さい。

非公開の箇所についてご確認いただくプロセスを経て、団体の皆さまにご了解が得られた書類を当機構ウェブサイトで公開します。

「申請時提出書類の公開」で公開予定の資料

- 1 助成申請書

- 2 団体情報
- 3 事業計画書
- 4 資金計画書等
- 5 役員名簿
- 6 申請書類チェックリスト
- 7 規程類必須項目確認書（規程類確認書）
- 8 定款
- 9 登記事項証明書（全部事項証明書）＊
- 10 事業報告書（過去3年分）＊
- 11 決算報告書類（過去3年分）※2・※3
- 12 規程類＊

以上に加え、コンソーシアムで申請の場合

- ・ コンソーシアムの実施体制表
- ・ コンソーシアムに関する誓約書
- ・ 幹事団体以外の各コンソーシアム構成団体についての「団体情報、定款、規程類、規程類確認書または規程類必須項目確認書、役員名簿、決算報告書類（提出があった場合のみ）※2・※3」

※1 統計データなど、すでに一般公開されている情報は非公開とする情報の対象になりません。

※2 通常枠のソーシャルビジネス形成支援事業とイノベーション企画支援事業については、「決算報告書類（過去3年分）」は参考資料とし、公開対象外となります。

※3 随時枠（コロナ等枠）は前年度分のみとなります。

＊は通常枠のみが対象となります。

以上

休眠預金活用事業 事業計画書【2023年度通常枠】

必須入力セル
任意入力セル

基本情報

申請団体	資金分配団体			
資金分配団体	事業名（主）	コレクティブインパクトを生み出すローカルファンド創生事業		
	事業名（副）	地域のエクイティ（構造的不平等の解消）とソーシャルセクターの基盤強化の実現		
	団体名	一般社団法人全国コミュニティ財団協会	コンソーシアムの有無	なし
事業の種類1	①草の根活動支援事業			
事業の種類2				
事業の種類3				
事業の種類4				

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
<input type="radio"/>	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
<input type="radio"/>	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
	⑨ その他
<input type="radio"/>	(2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
	④ 働くことが困難な人への支援
	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
	⑥ 女性の経済的自立への支援
	⑨ その他
<input type="radio"/>	(3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
<input type="radio"/>	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
<input type="radio"/>	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
	⑨ その他
	その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
8.働きがいも経済成長も	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	地域中小企業の地域課題解決の取り組み（ソーシャルビジネス）を促進し、地域金融機関とも連携して、イノベーションを支援する
10.人や国の不平等をなくそう	10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	構造的不平等を解消する事業を支援するための資金を軸とした支援機能を作る
11.住み続けられるまちづくりを	11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	各地に広まる課題解決の事業や価値創造の事業を支援することにより、地域の資金循環、人的交流を促し地域での生活の持続可能性を高める。

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	83/200字
コミュニティ財団の健全な発展を通じて、市民社会のより一層の成熟と市民が主体的に取り組む地域社会の課題解決を促し持続可能性を高め、公共の利益を増進することを目的とする。	
(2)団体の概要・活動・業務	155/200字
「暮らしとともにある自治を支える」をビジョンとして、全国各地域におけるコミュニティの持続的発展を実現するために、コミュニティ財団の相互交流・研鑽、業務改善、設立支援、第三者評価等により、地域における寄付を中心とした資金支援と、地域に暮らす人の寄付による社会課題の解決や価値創造を支援する仕組みの構築を実現する。	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023/10/1	(終了)	2027/3/31	対象地域	全国の地方都市（特に、青森県、山形県、岩手県、福井県、山梨県、奈良県、徳島県、鳥取県、山口県、宮崎県、鹿児島県）	実行団体における、不動産（土地・建物）購入の想定有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められません。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
直接的対象グループ	概ね40歳前後の若手リーダーが中心的な役割を担い、まちづくり・社会的事業等を支援している中間支援組織。（特に地域の多様なステークホルダーの協働・連携によって地域課題の解決に取り事業・プログラムをコーディネートし、支援することを志向する組織。）					(人数)	5組織程度	
最終受益者	地域課題の解決に取り組む事業・プログラムに取り組むNPOや中小企業、協議体組織等。なお、実行団体（直接的対象グループ）が取り組む事業・プログラムの最終受益者として、課題の当事者を位置づける。					(人数)	20事業（組織）	
事業概要	<p>市民ファンド・コミュニティ財団等が存在していない全国の地方都市において、地域課題を解決する社会的事業・プログラムに資金や各種資源を仲介する市民性・地域性を軸としたローカルファンドの設立を支援する。採択された実行団体は、ローカルファンド設立／運営を通して、特に地域に存在する構造的不平等や制度の狭間によって生じる課題を解消することを念頭に置き、「地域課題の構造化」「共通アジェンダ（目標）の形成」「財団設立」「資金仲介」「伴走支援」「エコシステム形成」の6つの取り組みを通して、地域課題の解決と地域のソーシャルセクターの支援基盤の確立を目指す。特に資金仲介においては、個別団体への支援だけに限らず、地域の多様な主体の連携を促進し、共有された目標によって形成されるコレクティブインパクトによる事業・プログラムづくりのコーディネートも行い、課題構造にアプローチする。</p> <p>弊協会では、公募期間を3ヶ月以上とって、申請段階から地域課題の構造化や必要な資金循環の具体像を描く個別研修・相談を提供する事前の伴走支援を行う。採択後は、若者が中心となる実行団体に対して、組織体制の確立と地域との関係作り、案件創出や資金調達に必要な人員に関する費用に最大2,500万円の助成を行い、3年間で自律的に資金調達・仲介できる組織基盤を形成できるように伴走支援する。具体的には、弊協会の理事や会員財団などのコミュニティ財団運営者が伴走担当として付くとともに、財団の設立・運営、助成事業実務（プログラムオフィサー）、円卓会議等をテーマとした研修を実施し、ローカルファンド運営に必要な知識・ノウハウを学ぶ機会を提供する。</p> <p>実行団体は助成期間中に、個別組織の社会的事業やコレクティブインパクト型の課題解決プロジェクトに対して、寄付や社会的投資等による資金調達・仲介において累計2,000万円を超える支援実績を目標とする。</p>							

792/800字

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	978/1000字
<p>コロナ禍を経て、地方都市では少子高齢化・人口減少のさらなる加速によって元々顕在化しつつあった社会課題がより深刻化している。従来、地域の課題解決は地方自治体の政策・制度とともに、NPO等の市民活動団体や町内会等の地縁組織、中小企業の社会事業進出など民間組織による担い手拡大が期待されてきた。しかし、社会保障費が増大する中で、地方自治体が公的資金で支援することに限界があり、また民間組織が雇用創出するまでの事業モデル形成に至る困難さと、そうした事業に取り組む組織や人材が地域に不足している。特に東京・大阪等の大都市圏から離れた交通利便性が悪い東北、北陸、中国、九州南部などの地方では、著しい人口減少と若者流出が続いていてより深刻な状況にある。</p> <p>さらに、地方自治体だけでなく、商工会議所や農協など地域の各立場を代表する既存の中間支援機能を担ってきた協議体等の組織が前例踏襲・硬直化しており、地域の共通アジェンダを形成する力が弱まっている。また、組織内の多様性が欠けていることから、特に制度の狭間や構造的不平等によって生じている（マイノリティの）課題に眼差しが向けられず、取り残されたままになっている。これらの構造は地域の多様な主体が課題解決に向けて協働するコレクティブインパクトの創出を阻害しているとも言える。</p> <p>このような課題に対して、地域のNPOや中小企業等が取り組む事業・プログラムに初期投資等の資金面も含めた支援が必要だが、地方都市においては、ソーシャルセクターを支える基盤自体が十分に整備されておらず、民間によるコーディネート機能や資金支援、学習機会も存在しない、不十分である地域も多い。</p> <p>その結果、「支援組織・機能が整備されない」→「課題解決の取り組みが生まれにくい・続かない」→「地域の課題が取り残される」→「重要な課題だと認識されず、支援の必要性が理解されない」といった負の循環が回り続けることになる。</p> <p>そこで、上記の負の循環を転換し、取り残された課題に眼差しを向けるため、若者や女性等の地域の多様な主体が参画する寄付や社会的投資等の資金仲介を行う民間支援組織（ローカルファンド）を立ち上げ、地域の意思決定にエクイティ（公平さ）を確保し、地域課題を構造から解消していく事業・プログラムに資金を集め、伴走し、またそれを担うための若手人材育成を支援する。</p>	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	199/200字
<p>行政が設置する市民活動支援センターの多くは施設管理の比重が高く、個別団体の相談支援には対応しても、地域課題の構造にアプローチする事業は手掛けられていない。また、産業支援の外郭財団が設置されていても、中小企業の経営支援のみを取り扱っている。協働条例、指針などを根拠に市民協働を促進する動きも見られるが、委託や補助、後援など形式的な協働が多く、また行財政改革に位置づけられており、課題解決志向ではない。</p>	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	200/200字
<p>設立以来、20以上のコミュニティ財団を設立支援しており、休眠預金を活用してコミュニティ財団や資金分配団体が空白の8地域で資金支援組織設立を助成している。支援実績から、空白地域ではソーシャルセクターの活動・支援基盤が脆弱、また移住支援・空き家活用など見えやすい取り組みが重視され、制度の狭間の課題が取り残されがちで、多様な主体が共通アジェンダを形成して共に取り組むコーディネートと資金支援が必要である。</p>	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	192/200字
<p>本事業は、①ソーシャルセクターの基盤が乏しい地域での民間非営利事業のスタートアップ支援であること、②行政の複数の部署・政策を横断するテーマであること、③地方自治体では財政面での支援が困難であること。以上の3点から休眠預金等交付金による支援が望ましいと考える。既存組織が機能不全等によって着手できない分野・領域の社会的事業・プログラムを支援することで、地域の持続性を高めることができる。</p>	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
<p>実行団体が所在する地方都市において、地域性と市民性を大切にしたローカルファンドの自立・自律的な運営基盤が整い、支援事業が展開されることで、以下の3点が実現されている状態を目指す。</p> <p>①地域に存在する構造的な不平等や制度の狭間によって生じている課題に対して根治を目指す社会的事業・プログラムが年々展開され、課題が解消されつつある。</p> <p>②地域の市民セクター・ソーシャルセクターの人材育成や事業承継、DX化など基盤強化がされ、地域の雇用の受け皿となっている。</p> <p>③全国の市民ファンド・コミュニティ財団等が繋がり、相互の情報交換、研鑽、事業連携などが起こる基盤ができています。</p>

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
実行団体の助成プログラム（資金支援・非資金的支援）を通じて、地域の課題解決が促進されている。		<ul style="list-style-type: none"> ①実行団体による資金仲介額 ②助成プログラムへの寄付者数 ③各助成プログラムが狙い通りの成果を達成できたと思う割合 ④助成先が助成事業によって地域社会にポジティブな影響を与えたと思う度合い ⑤助成先が助成を受けて成長・発展につながったと感じた割合 	<ul style="list-style-type: none"> ①0円 ②0件 ③0% ④0点 ⑤0% 		<ul style="list-style-type: none"> ①2,000万円／実行団体 ②延べ300件以上／実行団体 ③80%以上 ④3.5点（7項目平均） ⑤50%以上（当てはまる+やや当てはまるの回答合計） 	
地域の共通アジェンダが創出されることで、コレクティブインパクトによる事業・プログラムが生まれ、コミュニティの市民自治が進展している。		<ul style="list-style-type: none"> ①コレクティブインパクトによる事業・プログラム数 ②事業・プログラムに参画するステークホルダー数 	<ul style="list-style-type: none"> ①0件 ②0 		<ul style="list-style-type: none"> ①1件／実行団体 ②5以上 	
実行団体が、事業対象地域のステークホルダーと連携して包括的支援の仕組みを作っている。		①地域のステークホルダー（地域の金融機関や行政、大学等）との連携した仕組みの数	①0件		①1件／実行団体	
地域の資金循環が生まれることで、地域のソーシャルセクターの基盤が強化され、地域コミュニティのレジリエンスが高まっている。		<ul style="list-style-type: none"> ①実行団体による資金仲介額 ②実行団体への寄付者数 	<ul style="list-style-type: none"> ①0円 ②0名 		<ul style="list-style-type: none"> ①2,000万円／実行団体 ②500名 	

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
実行団体が資金支援組織または資金仲介事業を継続して運営できる体制を構築している。		①中期計画または経営戦略の策定 ②若手リーダー・スタッフ（プログラムオフィサー）の雇用見通し		①資金支援組織の中期計画が策定されていない。 ②なし		①資金支援組織の中期計画が策定されている。 ①1年以上確約されている（資金の見通しがある）
プログラムオフィサーとして地域性・市民性に根ざした助成プログラムを企画立案・運営できるようになっている。		①若手リーダー・スタッフのコミュニティ財団のプログラムオフィサーとしての力量		①測定されていない		①チェックリストの充足度80%以上

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	200字	時期	
■地域の課題調査・分析（事前評価）		2024年4月～2024年9月	17/200字
■ステークホルダーとの対話の場の開催		2024年4月～2027年2月	18/200字
■共通のアジェンダの設定		2024年4月～2024年9月	12/200字
■プログラムオフィサー候補の求人・育成		2024年4月～2027年2月	19/200字
■若手人材（プログラムオフィサー）の育成		2024年4月～2027年2月	20/200字
■設立準備会の組織		2024年9月～2025年3月	12/200字
■設立時財産の寄付募集		2024年9月～2025年9月	11/200字
■一般財団法人の設立		2025年4月～2025年10月	10/200字
■公益認定申請		2025年4月～2027年2月	7/200字
■コレクティブインパクト型のプログラムのコーディネート		2025年4月～2027年2月	
■助成プログラムの企画		2025年4月～2027年2月	11/200字
■助成プログラムの寄付募集		2025年4月～2027年2月	13/200字
■助成プログラムの公募		2025年4月～2027年2月	11/200字
■非資金的支援プログラムの企画・実施		2025年4月～2027年2月	18/200字
■助成プログラムのふりかえり		2025年4月～2027年2月	14/200字
■財団運営の基盤整備（寄付者DB整備、ICTツール導入など）		2025年4月～2027年2月	30/200字
			0/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援	200字	時期	
■担当PO・伴走担当（財団運営者）による月次面談		2024年4月～2027年2月	24/200字
■Slackを活用したコミュニケーション（相談・情報交換）		2024年4月～2027年2月	29/200字
■キックオフ研修 [対面集合形式]		2024年4月	16/200字
■CI組成のための研修			11/200字
・フェーズ1：分析編（研修後、月次面談でフォローアップ）		2024年4月～9月	28/200字
・フェーズ2：共有編（研修後、月次面談でフォローアップ）		2025年10月	28/200字
・フェーズ3：設計編（研修後、月次面談でフォローアップ）		2027年2月	28/200字
・フェーズ4：実行編（研修後、月次面談でフォローアップ）		2027年2月	28/200字
■評価のための研修		—	9/200字
・事前評価レビュー会（対面集合形式）		2024年10月	18/200字
・中間評価レビュー会（対面集合形式）		2025年10月	18/200字
・事後評価レビュー会（対面集合形式）		2027年2月	18/200字
■プログラムオフィサー（助成事業担当者）育成のための研修 [オンライン]		—	35/200字
・助成プログラムの企画立案		2025年4月～7月	13/200字
・助成プログラムの審査プロセス（審査前・審査後）		2025年4月～7月	24/200字
・助成プログラムの評価・ふりかえり		2025年4月～2027年2月	17/200字
■進捗・ニーズに応じた合同研修会（コミュニティ財団設立、公益法人運営実務、コンプライアンスなど）		2024年5月～2027年2月	48/200字
■ファンド（財団）設立・運営のための研修 [オンライン]		—	27/200字
・設立時寄付募集		2024年6月	8/200字
・公益法人認定申請		2025年3月	9/200字
・公益財団運営（公益法人会計や年度末事務など手続き）		2025年10月	26/200字
・財団のコンプライアンス・ガバナンス		2025年4月～2026年3月	18/200字
・出口・持続化戦略など		2026年4月	11/200字
■会員財団向け研修への参加機会の提供		2024年4月～2027年2月	18/200字
■会員財団へのインターンシップ機会の提供（財団の実務経験）		2025年4月～2027年2月	29/200字
■沖縄式地域円卓会議のノウハウ移転（研修・伴走）		2025年4月～2027年2月	24/200字
■寄付者管理ツールの導入支援		2024年9月～2027年2月	14/200字
■公募期間中の個別相談（案件形成段階の事業計画策定支援）		2023年12月～2024年3月	28/200字
			0/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	資金分配団体として、対象地域にて休眠預金活用事業とともに本事業の公募説明会を開催することで、コミュニティ財団のような地域の資金循環機能の存在や必要性を周知する。また、採択後は、実行団体が所在地域のメディアに対してプレスリリースする際のストーリー作り、メディア関係者とのつながりづくりの支援を行う他、取り組みの状況を弊協会のウェブサイト等を通じて発信する。	177/200字
連携・対話戦略	弊協会の会員財団に実行団体の事業・評価支援で参画してもらい、実行団体との交流を通じたノウハウ移転を行う。また、実行団体同士の交流機会を設け、ネットワークの形成を支援する。その他、弊協会が全国に有するネットワークから事業展開に必要な情報・組織等をコーディネートする。	132/200字

VI. 出口戦略・持続可能性について 助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

<p>資金分配団体</p>	<p>本事業を通じて地域の資金循環を担う組織が増えることで、その組織の入会を促し、会費を財源とした個別支援や相互研鑽の場の提供を継続する。また、各組織の成果を明らかにすることにより全国域の企業等と連携し、全国での支援展開のハブとして資金を得て事業を実施していく。</p> <p>本事業を通じて蓄積された資金循環を担う組織の設立、また地域性・市民性に根ざした助成プログラム等のノウハウ・知見を体系化して整理することで、研修プログラム開発・マニュアル作成等を行い、それらのノウハウ移転によって組織基盤を強化する。</p>	<p>244/400字</p>
<p>実行団体</p>	<p>地域の金融機関や行政機関との連携・協働によって、面として社会的事業の支援体制を構築するとともに、3年間の資金支援による実績で培われた信頼等を元に、寄付や社会的投資等の仲介による継続的な資金調達を通じて財政的にも自立化を図る。また、資金の仲介だけでなく地域の人材や知財などの有形無形の資産を蓄積し、社会的事業・プログラムをコーディネートすることによって対価を得る事業づくりも視野に入れる。なお、特に休眠預金の資金分配団体がいない地域においては、休眠預金活用事業の資金分配団体として既存の制度等で解決できない課題を解決するために資金を活かすことも目指す。</p>	<p>274/400字</p>

VII. 関連する主な実績

<p>(1) 助成事業の実績と成果</p>	<p>797/800字</p>
<p>【案件の発掘・形成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各ブロック：全国6ブロックにブロック長を置き、定期的な交流を実施している。 ・各地域：理事・会員の財団が各地域での日々の取組みから情報収集を図っており、地域内の団体への支援（資金支援、伴走支援、コレクティブ・インパクトを念頭においた案件形成等）を行っている。弊協会は会員財団に各地の事例共有、視察、意見交換の機会を提供し、各財団の機能強化を図っている。 <p>【寄付募集と助成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2016年の熊本地震発災後、被災地での地域コミュニティや暮らしを再生するための取り組みの調査を実施し、寄付を仲介した。2021年からは災害クラウドファンディングシステムを自社開発して、被災地の財団や中間支援組織等の代わりに迅速に寄付募集する体制を整備した。 ・地域創造基金さなぶりの「47コロナ基金」立ち上げと広報を支援し、全国の中間支援組織をつなぐ枠組みを形成し、約2億円の寄付仲介に繋がった。 <p>【休眠預金の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2020年コロナ緊急枠：北陸・四国を対象にコロナ禍で社会的・経済的影響を特に受ける困窮者・世帯を対象とした緊急支援事業を公募し、19団体3,600万円の助成を行った。多くの事業で計画以上の裨益者への食事・食料提供を展開、また地域での支援ネットワークや仕組みづくり、社会参加の機会・場の提供といった多様な成果が生み出され、草の根で地域に根ざして取り組む団体だからこそその価値創出ができた。 ●2020年・2021年通常枠：コミュニティ財団や資金分配団体の空白エリアを中心に8団体に資金支援組織を設立する助成を行なっている。助成を通じて、商工会議所等の中間支援機能・組織の多様性の少なさや硬直化が課題を取り残していること（ドラマチックの例）、一方、旗を立ててコーディネートする組織があると当事者らから声が集まり、資金も集まること（あくるめのかかじょ基金の例）などが見えてきた。 	

【伴走支援の実績、事業事例等】

●日本財団助成

2016年から2018年の3年間で、14件のコレクティブインパクト型事業（CI）の実施にかかる①資金支援：14財団9,800万円、②集合研修：年2回、6回以上、③伴走支援者の派遣：14財団を実施した。CI型事業の案件創出、課題の整理、成果を生む仕組み、連携体制の発足から維持・発展に向けた重要な知見を整理し、伴走支援とプログラムオフィサーの役割を記したマニュアルを制作した。

●休眠預金事業

[2020年度コロナ緊急枠]

コロナ禍で社会的・経済的影響を特に受ける困窮者・世帯を対象に緊急支援事業を実施する19団体の伴走支援を行った。月次で各団体のアウトプットの進捗報告を受けて必要な支援を行った。月次面談がふりかえりの機会につながったなど、全ての団体から伴走が有効だったと回答があった。

[2020年度通常枠]

地域に社会的事業を支援する資金仲介事業を形成する事業を公募し、①資金支援：4団体8,800万円、②集合研修8回、③伴走支援：延べ119回を行っている。伴走を通じて、公益財団法人の設立、構造的不平等の解消に向けた助成プログラム立案・資金調達など成果が生まれている。

[2021年度通常枠]

コミュニティ財団設立とそれを担う若手人材育成する事業を公募し、①資金支援：4団体8,800万円、②集合研修4回、③伴走支援：延べ49回を行っている。伴走を通じて、新規に一般財団法人が1件設立された他、3団体が設立準備会を組織し始めている。

これまでの伴走を通じて、若者の生きづらさや外国人との共生、地域経済の停滞など取り残されている課題が生み出される構造が地域にあり、それを解消するには、財団がその課題に旗を立てて見える化し、事業への資金支援だけでなく、ステークホルダーを繋いで協働・CIを生み出すための支援も手掛ける必要があることがわかった。

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5	
(2)実行団体のイメージ	以下の個別組織や複数の組織により構成されたコンソーシアム等の準備会組織を想定している。 ・地域の市民活動団体や地縁組織等の非営利組織を支援する中間支援組織 ・空き家活用、地域商社等のまちづくり事業に取り組んでいるまちづくり会社 ・地域の中小企業の経営者等によって構成された経営支援・相互研鑽のための協議体組織（商工会議所、青年会議所等）	168/200字
(3)1実行団体当り助成金額	2,500万円	7/200字
(4)案件発掘の工夫	①オンライン説明会また重点地域で現地公募説明会を開催後、②オンライン個別相談会を実施する。現地説明会はJANPIAと連携して休眠預金事業の説明も兼ねる。個別相談は1団体ごとに複数回参加してもらい、事業計画策定のため地域の課題構造分析や地域に資金支援組織が必要となる意義等を整理する伴走支援プログラムとして実施する。公募時点から伴走支援することによって助成事業とのミスマッチを防ぎ、案件の質を高める。	199/200字

IX.事業実施体制

(1)コンソーシアム利用有無	なし	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	<p>統括担当：[REDACTED] 伴走担当：[REDACTED] プログラムオフィサー：[REDACTED]（事業全体の運営）、新規採用（運営補助） 経理：京都地域創造基金（外注）</p> <p>担当PO2名と、弊協会理事または会員財団の伴走担当1名以上のチームで各実行団体を支援する。専門的な知見を伴走担当が助言し、評価に関する支援は担当POが担う（担当POが「認定評価士」資格取得者）。</p>	197/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	法人全体のガバナンス・コンプライアンスについては、実務面では会長・副会長と法人運営担当理事、事務局長が日々協議して対応し、法的な観点は顧問弁護士の助言を得て、決議が必要な事項は理事会で諮っている。また、コンプライアンス委員会では将来生じうるリスクや発生した事案に対して第三者の観点から議論している。	149/200字

申請団体	資金分配団体	
事業期間	2023/10/01	～ 2027/03/31
資金分配団体	事業名	コレクティブインパクトを生み出すローカルファンド創生事業
	団体名	一般社団法人全国コミュニティ財団協会

	合計		
		助成金	自己資金・民間資金
事業費	148,271,000	147,021,000	1,250,000
実行団体への助成	125,000,000	125,000,000	0
管理的経費	23,271,000	22,021,000	1,250,000
プログラムオフィサー関連経費	27,993,500	27,993,500	-
評価関連経費	13,550,000	13,550,000	-
資金分配団体	7,300,000	7,300,000	-
実行団体用	6,250,000	6,250,000	-
合計	189,814,500	188,564,500	1,250,000

資金計画書資料 ①調達の概要

1. 事業費（助成金、自己資金・民間資金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
助成金 (A)	3,113,000	46,386,000	48,886,000	48,636,000	147,021,000
実行団体への助成	0	40,000,000	42,500,000	42,500,000	125,000,000
-					
管理的経費	3,113,000	6,386,000	6,386,000	6,136,000	22,021,000
自己資金・民間資金 (B)	0	0	0	1,250,000	1,250,000
実行団体への助成	0	0	0	0	0
管理的経費	0	0	0	1,250,000	1,250,000
合計 (A+B)	3,113,000	46,386,000	48,886,000	49,886,000	148,271,000
実行団体への助成	0	40,000,000	42,500,000	42,500,000	125,000,000
管理的経費	3,113,000	6,386,000	6,386,000	7,386,000	23,271,000
補助率 (A/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	97.5%	99.2%

2. プログラム・オフィサー関連経費（助成金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (C)	4,000,000	7,997,500	7,998,000	7,998,000	27,993,500
プログラム・オフィサー人件費等	1,910,000	3,617,500	4,873,000	4,873,000	15,273,500
その他経費	2,090,000	4,380,000	3,125,000	3,125,000	12,720,000

3. 評価関連経費（助成金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
評価関連経費 (D)	0	3,800,000	4,425,000	5,325,000	13,550,000
資金分配団体	0	1,800,000	2,300,000	3,200,000	7,300,000
実行団体用		2,000,000	2,125,000	2,125,000	6,250,000

4. 合計

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
助成金計(A+C+D)	7,113,000	58,183,500	61,309,000	61,959,000	188,564,500
総事業費(A+B+C+D)	7,113,000	58,183,500	61,309,000	63,209,000	189,814,500

申請書類チェックリスト

事業名：	コレクティブインパクトを生み出すローカルファンド創生事業
団体名：	一般社団法人全国コミュニティ財団協会

<留意点>

- ・申請書類を提出する前に必ず本チェックリストを使って提出書類が揃っているか確認してください。
- ・本チェックリストも申請書類と合わせて提出してください。
- ・本申請チェックリストは事業ごとにご提出ください。なお、2事業目は、「団体ごとに提出する申請書類」の記載は不要です。「申請事業ごとに提出する書類」のみ記載してください。

※通常枠では、申請団体は、4つの助成事業のうち、同一事業区分の中では1事業まで、異なる事業区分間では合計2事業まで申請できます。

なお、災害支援事業については、防災・減災支援、緊急災害支援、災害復旧・生活再建支援については組み合わせでの申請も可能とし、この場合は1事業として申請してください。

	公募システム添付先	提出する書類	提出形式	通常枠	チェック	備考	
申請事業ごとに提出する申請書類	助成申請書	様式01 助成申請書	PDF	●	添付済み	※書式厳守（登録印の押印が必要）	
	事業計画書	様式02 事業計画書	Excel	●	添付済み	※書式厳守	
	資金計画書等	様式03 資金計画書等	Excel	●	添付済み	※書式厳守	
	申請書類チェックリスト	様式04 申請書類チェックリスト※本紙	Excel	●	添付済み	※書式厳守	
	事業設計図補足資料	事業設計図補足資料	PDF	任意	該当しない		
	その他（計画の別添等）				添付済み	※団体パンフレットや広報誌等、参考となる資料があれば提出してください。 ※「提出する書類」の欄に提出する書類名を入力してください。 ※欄が足りない場合は行を追加してください。	
団体ごとに提出する申請書類 ※複数事業申請の場合、2事業目は記入不要	団体情報	様式05 団体情報	Excel	●	添付済み	※書式厳守	
	役員名簿	様式06 役員名簿	Excel	●	添付済み	※書式厳守 ※役員名簿にはパスワードをかけ、パスワードはJANPIA WEBサイトから指定のフォームでJANPIAに送ってください。（詳細は、JANPIA WEBサイト申請ページをご確認ください。） ※過去資金分配団体に採択された団体で、最新の書類を提出済みの団体は提出不要です。	
	規程類必須項目確認書	様式07 規程類必須項目確認書	Excel	●	添付済み	※書式厳守	
	定款	定款	PDF	●	添付済み		
	規程類	規程類	PDF	●	該当しない	※該当する規程類が添付できていることを確認し、チェックしてください。 ※過去通常枠で資金分配団体（またはコンソーシアム構成団体）として採択されている団体は、「規程類必須項目確認書」の提出のみとし、規程類の提出は不要です。ただし、内容等に変更が生じている場合は該当部分のみ提出をお願いします。	
	登記事項証明書	登記事項証明書(全部事項証明書)	PDF	●	添付済み	※発行日から3ヶ月以内の全部事項証明書の写しをご提出ください。	
	事業報告書（過去3年分）	事業報告書	PDF	●	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。	
	決算報告書類（過去3年分）	貸借対照表		PDF	●	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。 ※随時枠の場合は前年度分のみ提出ください。 ◎キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録及び収支決算書については、作成している場合は提出してください。監事及び会計監査人による監査報告書は監査を受けている場合提出してください。 ※ソーシャルビジネス形成支援事業とイノベーション企画支援事業については、「決算報告書類（過去3年分）」を参考書類として提出していただきます。
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)		PDF	●	添付済み	
		キャッシュ・フロー計算書◎		PDF	●	該当しない	
附属明細書◎			PDF	●	添付済み		
財産目録◎			PDF	●	添付済み		
収支決算書◎			PDF	●	該当しない		
監事及び会計監査人による監査報告書◎		PDF	●	添付済み			

※コンソーシアムで申請の場合には、幹事団体は以下書類もご提出ください。

申請事業ごとに提出する申請書類						
申請事業ごと	コンソーシアム関連書類	コンソーシアムの実施体制表	PDF	●		
	(申請事業ごと)	様式C01 コンソーシアムに関する誓約書	PDF	●	※書式厳守	
幹事団体以外の各コンソーシアム構成団体分の書類	団体情報	様式05 団体情報	Excel	●	※該当資料の上記【備考】をご確認ください。	
	役員名簿	様式06 役員名簿	Excel	●		
	規程類必須項目確認書	様式07 規程類必須項目確認書	Excel	●		
	定款	定款	PDF	●		
	規程類	規程類	PDF	●		
	決算報告書類 (過去3年分)	貸借対照表		PDF	●	※該当資料の上記【備考】をご確認ください。 ※申請時点で非幹事団体として決定している場合、非幹事団体分をご提出ください。
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)		PDF	●	
		キャッシュ・フロー計算書◎		PDF	●	
		附属明細書◎		PDF	●	
		財産目録◎		PDF	●	
収支決算書◎			PDF	●		
	監事及び会計監査人による監査報告書◎		PDF	●		

2019年度(令和元年度・第6期)事業報告

一般社団法人 全国コミュニティ財団

新規／継続	事業名	2018年度事業(参考)	本年度事業報告	実施日時	実施場所	収益
(1) コミュニティ財団や地域社会についての調査研究						0
新規	プロスポーツとの連携による地域社会の価値創造に関する研究		Jリーグとの意見交換を重ねた。	通年	東京など	0
(2) コミュニティ財団業務の改善についての研究企画						4,008,683
継続	第三者認証及び通報窓口の運営	ガイドラインのセルフチェックの普及と共に第三者による評価委員会設立を目指してその準備会の開催準備を行った。 また、遺贈寄付の推進をさらに図るために11地域において専門家やNPO向けの勉強会や研修を開催し、行政機関等も含めた推進コミュニティの形成を図った。 トヨタ財団助成事業	第三者認証の委員会での検討が終わり、仕組みが完成した。今後、運営を第三者に委託する形で実施を行う体制ができた。	4月～7月	全国各地	308,683
継続	バックオフィス支援		新設コミュニティ財団等のバックオフィス支援を行う事業を京都地域創造基金と連携して実施した。	通年	全国各地	3,700,000
(3) 関係団体、機関、官庁などに対する意見の開陳ならびに連絡						0
継続	各種政策への提言、ロビイング	引き続き、休眠預金未来構想プラットフォームに参画し、提言を行った。	税制及び休眠預金など関連の政策に対する情報の収集、ロビイング、要望書提出などにより必要な提言を行った。	通年	全国各地	0
(4) 会員の職員などに対する研修の実施ならびに会員の行う教育についての調査研究						308,683
継続	理事及び監事研修の実施	コミュニティ財団のプログラムオフィサーに必要な役割を、助成事業管理、案件形成、新領域開拓の3つに分け、それぞれ現地研修や座学研修により開催をした。新領域開拓は東京在住の地方出身者向けにセミナーを開催し32名の参加を得た。 日本財団助成事業	会員CFの理事及び監事向けの研修会を開催し、ノウハウの共有や相互研鑽を行う。	2回程度	東京など	308,683
(5) 会員相互が連携して実施する事業の企画ならびに実施						620,914
継続	コレクティブインパクトに関する実践	全国13地域にコレクティブインパクトのモデル事業を引き続き展開し、新しい課題解決の仕組みを構築した。 日本財団助成事業	休眠預金事業への申請を行ったが採択に至らなかった。	通年	全国3地域	0
新規	企業との協働による新しい寄付の仕組みづくり		いくつかの企業と災害などに関する保険を交えた寄付の仕組みについて検討を行った。	通年	全国	0
新規	災害時の寄付募集に関する体制構築		被災を受けた地域の会員コミュニティ財団が基金を設置する支援を行った。	9月～3月	福島、宮城、千葉(熊本)な	83,470
新規	新しいコミュニティ財団の立ち上げ支援		雲南市、泉北ニュータウン、奈良などでコミュニティ財団設立の支援を行った。	通年	島根、大阪、奈良等	537,444
継続	遺贈寄付の推進		全国レガシーギフト協会と連携し遺贈寄付に対する理解促進や相談対応に関する研修などを実施した。	通年	全国10地域	0
継続	寄付月間		日本ファンドレイジング協会などが展開する寄付月間の取り組みに参画し、寄付に関する継月や推進を行った。	通年	各会員地域	0
(6) 会員相互の親交、連絡、情報共有						177,000
継続	年次大会及びブロック会議の開催	コレクティブインパクトの取り組み共有と共に、SDGs達成のために地方でコミュニティ財団が担う役割をテーマに対談などを行い、71名の参加を得た。 日本財団助成事業	あいちコミュニティ財団をパートナーとして日本福祉大学東海キャンパスで開催し66名の参加を得た。	2月8日	日本福祉大学東海キャンパス	177,000
(7) 前各号に掲げる事業に付帯する又は公益に関連する事業						0
継続	ウェブサイトの運営	コミュニティ財団の紹介やSDGsに関する取り組みなどを紹介するウェブサイトを作成した。	CFのつくり方などのノウハウやSDGsに関連してCFや支援先の取り組みを紹介するウェブサイトを運営した。	通年	https://www.cf-japan.org/	0
						5,115,280

2020年度(令和2年度・第7期)事業報告

一般社団法人 全国コミュニティ財団

新規/継続	種別	事業名	2019年度事業成果	2020年度事業成果	パートナー	実施日時	実施場所	事業計(収益)
(1) コミュニティ財団や地域社会についての調査研究 (3,316,000)								
新規	助成事業	宗教文化と寄付に関する研究<トヨタ財団 イニシアティブプログラム>	—	日本における神社仏閣などの宗教と寄付の関係について考えるセミナーをオンラインで公開するため動画を撮影した。	トヨタ財団	3回	京都、和歌山、岡山	3,316,000
継続	自主事業	プロスポーツとの連携による地域社会の価値創造に関する研究	Jリーグとの意見交換を重ねた。	新型コロナや防災に関する取り組みなど、Jリーグとの意見交換を重ねた。	Jリーグ・シャレン	通年	オンラインなど	0
(2) コミュニティ財団業務の改善についての研究企画 (3,757,366)								
継続	助成事業	第三者認証及び通報窓口の運営<トヨタ財団 イニシアティブプログラム>	第三者認証の委員会での検討が終わり、仕組みが完成した。今後、運営を第三者に委託する形で実施を行う体制ができた。	今後、運営を第三者に委託する形で実施を行う体制が整った。次年度から本格的に認証を進めていく。	全国NPO事務支援カンファレンス、トヨタ財団	通年	全国各地	617,366
継続	助成事業	災害時の寄付募集に関する体制構築<トヨタ財団 イニシアティブプログラム>	—	災害時発生時の基金立ち上げを迅速に行うためのプラットフォームサイトの構築を進めた。	トヨタ財団	通年	全国各地	3,140,000
(3) 関係団体、機関、官庁などに対する意見の開陳ならびに連絡 (0)								
継続	自主事業	各種政策への提言、ロビイング	税制及び休眠預金など関連の政策に対する情報の収集、ロビイング、要望書提出などにより必要な提言を行った。	特に行わなかった。	—	通年	全国各地	0
(4) 会員の職員などに対する研修の実施ならびに会員の行う教育についての調査研究 (20,000)								
継続	自主事業	理事及び監事研修の実施	会員CFの理事及び監事向けの研修会を開催し、ノウハウの共有や相互研鑽を行った。	①助成選考に関するオンラインセミナーをオンライン配信で3回、またIHOE開催の②「支援・評価・助成の基礎と戦略」連続オンライン講座に後援、共催し、助成に関する学びを深める機会を作った。	IHOE[人と組織と地球のための国際研究所]	①2020年9配信、②2020年9月～11月、2021年1月～2月	オンラインなど	20,000
(5) 会員相互が連携して実施する事業の企画ならびに実施 (6,544,000)								
新規	自主事業	パラメトリック保険開発事業	—	パートナーである丸紅セーフティーネットがパラメトリック保険開発に関心のある保険会社を調査した。その結果1社が関心を示し調整中。ただしコロナの影響を受け進捗は芳しくない。	保険会社	通年	オンラインなど	0
継続	自主事業	バックオフィス支援事業	新設コミュニティ財団等のバックオフィス支援を行う事業を京都地域創造基金と連携して実施した。	新設コミュニティ財団等のバックオフィス支援を行う事業を京都地域創造基金と連携して実施した。	京都地域創造基金	通年	オンラインなど	2,740,000
継続	協働事業	遺贈寄付の推進	全国レガシーギフト協会と連携し遺贈寄付に対する理解促進や相談対応に関する研修などを実施した。	全国レガシーギフト協会と連携した遺贈寄付に対する理解促進や相談対応に関する研修の実施などを行った。9月に新規で遺贈寄付ウィークの取り組みを試みた。	全国レガシーギフト協会、日本ファンディング協会	通年	全国各地	600,000
新規	助成事業	afterコロナの新中期ビジョンの策定<トヨタ財団 イニシアティブプログラム>	—	アフターコロナの時代におけるCFのあり方について6つのブロックごとに2回ずつ会議を開催し、意見を取りまとめた。	トヨタ財団	通年	ブロックごとにオンラインなど	3,204,000
継続	協働事業	寄付月間	日本ファンディング協会などが展開する寄付月間の取り組みに参画し、寄付に関する経月や推進を行った。	日本ファンディング協会などが展開する寄付月間の取り組みに参画し、寄付に関する経月や推進を行った。	寄付月間実行委員会	通年	各会員地域	0
(6) 地域の課題解決に取り組む事業に対する支援に必要な資金等の資源を募り、確保する事業 (0)								
(7) 地域の課題解決に取り組む事業に対する助成、顕彰等を行う事業 (183,376,000)								
新規	助成事業	コロナ対策地元助成事業の実施<休眠預金活用事業「新型コロナウイルス対応緊急支援助成」>	—	北陸地方、四国地方における新型コロナによる深刻化した課題の解消のために活動している団体に、現地の中間支援組織と連携して、19団体に助成・伴走支援を行った。	JANPIA	2020年9月～2021年11月予定	北陸、四国地方	50,000,000
新規	助成事業	地域の中小企業の社会事業化を支援する若手支援者の育成事業<休眠預金活用事業(2020年度通常枠)>	—	地域において、地場中小企業のコミュニティビジネス化を支援する新しい資金循環機能及び担い手となる若手人材を育成する事業を公募し、3団体を採択した。	JANPIA	2020年12月～2024年3月	全国各地	133,376,000
新規	自主事業	47コロナ基金(47都道府県「新型コロナウイルス対策」地元基金)	—	全国各地のコミュニティ財団等の支援組織と連携して、コロナ禍のニーズに対応するNPOや医療者等の支援を行うための基金を設置した。当協会では企画・広報を担当し、地域創造基金さなぶりが基金を設置し、寄付受け入れや助成の執行、パートナーとなる支援組織との調整を行った。2021年3月末時点で、2億1千万円弱の寄付があつまり、各地のパートナーと協議のうえ、助成実施を順次2021年夏までに終わらせる見込み。	地域創造基金さなぶりが	2020年6月～	全国各地	0
(8) 会員相互の親交、連絡、情報共有 (8,000)								

新規/継続	種別	事業名	2019年度事業成果	2020年度事業成果	パートナー	実施日時	実施場所	事業計(収益)
継続	自主事業	年次大会及びブロック会議の開催	あいちコミュニティ財団をパートナーとして日本福祉大学東海キャンパスで開催し66名の参加を得た。	コミュニティ財団として初めて「地域再生大賞」を受賞した佐賀未来創造基金の取り組みをもとに、「コロナ禍、そして、これからのコミュニティ財団の役割を考える」をテーマとして開催し、25名の参加を得た。	佐賀未来創造基金、佐賀新聞社、共同通信社	2021年3月	オンライン	8,000
(9) 前各号に掲げる事業に付帯する又は公益に関連する事業								(0)
継続	自主事業	ウェブサイトの運営	CFのつくり方などのノウハウやSDGsに関連してCFや支援先の取り組みを紹介するウェブサイト運営した。	CFのつくり方などのノウハウやSDGsに関連してCFや支援先の取り組みを紹介するウェブサイト運営した。	—	通年	オンライン	0

※トヨタ財団イニシアティブプログラムは、「全国のコミュニティ財団の育成・強化のための基盤整備事業」として4つのプロジェクトを1つの事業で採択されたもの

※収益については、複数年度にまたがる事業は事業期間の総計を記載

2020年度(令和2年度・第7期)組織運営報告

一般社団法人 全国コミュニティ財団

規定	2020年度実施状況		実施日時	実施場所
社員総会				
・定時社員総会(年1回) ・臨時社員総会	定時社員総会	定時社員総会の他、手続きの瑕疵の治癒や期中の定款変更・役員変更などを諮るため、臨時総会を計3回開催した。	2020年7月31日(金)	オンライン
	第1回臨時社員総会		2020年11月12日(木)18:00-21:00	オンライン
	第2回臨時社員総会		2021年1月12日(火)15:30-17:00	オンライン
	第3回臨時社員総会		2021年2月26日(金)11:00-12:00	オンライン
理事会				
・通常理事会(年4回) ・臨時理事会 運営体制整備と各種規程の改定、整備を行う。 情報共有、決裁手続き等の整備を行う。	第1回理事会	みなし決議を含めて計8回の理事会を開催した。主にコンプライアンス・ガバナンス体制の整備や休眠預金等をはじめとした事業管理などに時間を割いた。	2020年4月6日(月)13:00-17:00	オンライン
	第2回理事会		2020年7月31日(金)19:30-19:40	オンライン
	第3回理事会		2020年10月27日(火)17:00-18:00	オンライン
	第4回理事会		2020年11月9日(月)16:00-18:00	オンライン
	第5回理事会		2020年12月7日(月)15:00-17:00	オンライン
	第6回理事会		2021年2月5日(金)11:00-13:00	オンライン
	第7回理事会		2021年3月8日(月)9:00-11:00	オンライン
	みなし決議		2020年12月27日(日)	書面
コンプライアンス委員会				
・定例委員会(年2回) ・役員研修	コンプライアンス委員会準備会	準備会として1回開催し、今後、検討すべきコンプライアンス上の課題を抽出した。	2020年3月30日(火)9:30-11:30	オンライン
	第1回コンプライアンス研修	役員を対象として、顧問の近藤弁護士を講師として、「コンプライアンスの基礎」をテーマとした研修を実施し、企業の不祥事対応例やリスクベースアプローチについて学んだ。	2020年3月10日(水)10:30-12:00	オンライン
会員意見交換会				
会員と協会の事業や運営に関する意見交換の機会を持つ。(年数回)	第1回会員意見交換会	会員と協会の事業や運営に関する意見交換や、コンプライアンス・ガバナンス体制の拡充状況の報告を行った。	2020年11月12日(水)	オンライン
	第2回会員意見交換会		2020年12月26日(土)9:30-11:00	オンライン
	第3回会員意見交換会		2021年3月30日(火)14:00- ※参加者なしで中止	オンライン
会員管理				
・会費徴収、入退会手続き、会員名簿管理	会員数	正会員20法人、準会員10法人、賛助会員3法人(正会員+2、準会員-1) ※準会員1法人が正会員に移行	通年	—
経理労務				
・事業計画に基づく適切な管理運営を行う。			通年	—
広報				
・メディアリリース			通年	—

2021年度(令和3年度・第8期)事業報告

一般社団法人 全国コミュニティ財団

新規/継続	種別	事業名	2020年度事業成果	2021年度事業成果	パートナー	実施日時	実施場所	事業計(収益)
(1) コミュニティ財団や地域社会についての調査研究 (0)								
新規	助成事業	宗教文化と寄付に関する研究<トヨタ財団 イニシアティブプログラム>	日本における神社仏閣などの宗教と寄付の関係について考えるセミナーをオンラインで公開するため動画を撮影した。	前年度に撮影した動画をCFJのYoutubeチャンネルで公開、またnoteで文字起こした記事を掲載した。	トヨタ財団	通年	オンライン	0
継続	自主事業	プロスポーツとの連携による地域社会の価値創造に関する研究	新型コロナや防災に関する取り組みなど、Jリーグとの意見交換を重ねた。	特に行わなかった。	Jリーグ・シャレン	通年	—	0
(2) コミュニティ財団業務の改善についての研究企画 (0)								
継続	助成事業	第三者認証及び通報窓口の運営<トヨタ財団 イニシアティブプログラム>	今後、運営を第三者に委託する形で実施を行う体制が整った。次年度から本格的に認証を進めていく。	社会環境の変化を受けて、事業実施体制の見直しを行った。	全国NPO事務支援カンファレンス、トヨタ財団	通年	全国各地	0
継続	助成事業	災害時における寄付募集プラットフォームの提供<トヨタ財団 イニシアティブプログラム>	災害時発生時の基金立ち上げを迅速に行うためのプラットフォームサイトの構築を進めた。	災害時発生時の基金立ち上げを迅速に行うためのプラットフォームサイトの構築、3つの災害に活用した。結果、総額約180万円の寄付を仲介した。	トヨタ財団	通年	全国各地	0
継続	自主事業	プログラムオフィサーに関する研究	—	「POの工具箱」研修の準備を進めた。また、研修に先立ち、オープンセッションを開催し、30名の参加を得た。	—	2022年3月	オンライン	0
(3) 関係団体、機関、官庁などに対する意見の開陳ならびに連絡 (0)								
継続	自主事業	各種政策への提言、ロビイング	特に行わなかった。	特に行わなかった。	—	通年	全国各地	0
(4) 会員の職員などに対する研修の実施ならびに会員の行う教育についての調査研究 (0)								
継続	自主事業	理事及び監事研修の実施	①助成選考に関するオンラインセミナーをオンライン配信で3回、またHOE開催の②「支援・評価・助成の基礎と戦略」連続オンライン講座に後援、共催し、助成に関する学びを深める機会を作った。	「POの工具箱」オープンセッション、また休眠預金事業の実行団体の合同研修会など、会員団体の理事及び監事も対象とした研修を実施した。	HOE[人と組織と地球のための国際研究所]	①2020年9配信、②2020年9月～11月、2021年1月～2月	オンラインなど	0
継続	自主事業	休眠預金に関する事業の理解を深めるセミナー	—	第2回会員意見交換会と併せて、全国コミュニティ財団協会としての休眠預金事業の実績を会員に対して報告した。	—	2022年1月	オンライン	0
(5) 会員相互が連携して実施する事業の企画ならびに実施 (3,330,000)								
新規	自主事業	会員CF対談	—	会長と各地のコミュニティ財団とのオンライン対談を行い、各財団の成り立ちや取り組みなどを紹介する4本の動画を公開した。	北海道NPOファンド、東近江三方よし基金、泉北のまちと暮らしを考える財団、みらいファンド沖縄	通年	オンライン	0
継続	自主事業	バックオフィス支援事業	新設コミュニティ財団等のバックオフィス支援を行う事業を京都地域創造基金と連携して実施した。	新設コミュニティ財団等のバックオフィス支援を行う事業を京都地域創造基金と連携して実施した。	京都地域創造基金	通年	オンラインなど	2,130,000
継続	協働事業	遺贈寄付の推進	全国レガシーギフト協会と連携した遺贈寄付に対する理解促進や相談対応に関する研修の実施などを行った。9月に新規で遺贈寄付ウィークの取り組みを試みた。	全国レガシーギフト協会と連携した遺贈寄付に対する理解促進や相談対応に関する研修の実施などを行った。9月に開催された遺贈寄付ウィークにて全国のコミュニティ財団や中間支援組織と連携した同時開催企画を行い、15地域・13会場・176名の参加を得た。また、メディアに9件掲載された。	全国レガシーギフト協会、日本ファンドレイジング協会	通年	全国各地	1,200,000
新規	助成事業	ブロック勉強会	—	特に行わなかった。	—	—	—	0
継続	協働事業	寄付月間	日本ファンドレイジング協会などが展開する寄付月間の取り組みに参画し、寄付に関する啓発や推進を行った。	日本ファンドレイジング協会などが展開する寄付月間の取り組みに参画し、寄付に関する啓発や推進を行った。	寄付月間実行委員会	通年	各会員地域	0
(6) 地域の課題解決に取り組む事業に対する支援に必要な資金等の資源を募り、確保する事業 (0)								
(7) 地域の課題解決に取り組む事業に対する助成、顕彰等を行う事業 (44,776,468)								
継続	助成事業	コロナ対策地元助成事業の実施<休眠預金活用事業「新型コロナウイルス対応緊急支援助成」>	北陸地方、四国地方における新型コロナによる深刻化した課題の解消のために活動している団体に、現地の中間支援組織と連携して、19団体に助成・伴走支援を行なった。	北陸地方、四国地方において、新型コロナによって深刻化した課題の解消のために活動している団体に、現地の中間支援組織と連携して、助成した19団体に伴走支援を行なった。	JANPIA	2020年9月～2021年12月	北陸、四国地方	14,200,021

新規/継続	種別	事業名	2020年度事業成果	2021年度事業成果	パートナー	実施日時	実施場所	事業計(収益)
継続	助成事業	地域の中小企業の社会事業化を支援する若手支援者の育成事業<休眠預金活用事業(2020年度通常枠)>	地域において、地場中小企業のコミュニティビジネス化を支援する新しい資金循環機能及び担い手となる若手人材を育成する事業を公募し、3団体を採択した。	地域において、地場中小企業のコミュニティビジネス化を支援する新しい資金循環機能及び担い手となる若手人材を育成する事業を公募し、4団体を助成・伴走支援を行った。伴走支援の一環として、会員も交えた合同研修会を6回開催した。	JANPIA	2020年12月～2024年3月	全国各地	30,576,447
継続	自主事業	47コロナ基金(47都道府県「新型コロナウイルス対策」地元基金)	全国各地のコミュニティ財団等の支援組織と連携して、コロナ禍のニーズに対応するNPOや医療者等の支援を行うための基金を設置した。当協会では企画・広報を担当し、地域創造基金さなぶりが基金を設置し、寄付受け入れや助成の執行、パートナーとなる支援組織との調整を行った。2021年3月末時点で、2億1千万円弱の寄付があつまり、各地のパートナーと協議のうえ、助成実施を順次2021年夏までに終わらせる見込み。	全国各地のコミュニティ財団等の支援組織と連携して、コロナ禍のニーズに対応するNPOや医療者等の支援を行うための基金を設置した。当協会では企画・広報を担当した。2022年3月末時点で、約2億円の助成を執行した。	地域創造基金さなぶり	2020年6月～2022年3月	全国各地	0
新規	助成事業	休眠預金活用事業(2021年度通常枠)	—	地域内の資金循環を生み出す組織づくりとそれを担う若手人材育成を支援するスタートアップ助成事業の公募準備を進めた。	JANPIA	2022年2月～2025年3月	全国各地	57,172
(8) 会員相互の親交、連絡、情報共有 (7,768)								
継続	自主事業	年次大会及びブロック会議の開催	コミュニティ財団として初めて「地域再生大賞」を受賞した佐賀未来創造基金の取り組みをもとに、「コロナ禍、そして、これからのコミュニティ財団の役割を考える」をテーマとして開催し、25名の参加を得た。	東日本大震災10周年シンポジウム「大規模災害時のコミュニティ財団の価値と役割をふりかえり、ポストコロナ社会を展望する」を開催し、48名の参加を得た。		2021年6月	オンライン	7,768
(9) 前各号に掲げる事業に付帯する又は公益に関連する事業 (0)								
継続	自主事業	ウェブサイトの運営	CFのつくり方などのノウハウやSDGsに関連してCFや支援先の取り組みを紹介するウェブサイト運営した。	CFのつくり方などのノウハウやSDGsに関連してCFや支援先の取り組みを紹介するウェブサイト運営した。	—	通年	オンライン	0